

観光地におけるごみの ポイ捨て・発生抑 制対策**実績と改善** の事例集

実績としての優良事例と、それに伴う反省点、改善アイデアなども紹介する事例集

2025年1月

環境省 廃棄物適正処理推進課



目次



はじめに

近年、観光客の急増による「オーバーツーリズム」が各地で問題化し、ごみのポイ捨てが景観や生態系、地域住民の生活に悪影響を及ぼしています。日本でも観光需要の回復に伴い、混雑やマナー問題への持続可能な対策が求められています。

このような「オーバーツーリズム」による観光地でのごみ問題を受け、環境省は観光庁と連携し、自治体と民間事業者が協力するモデル事業を実施しました。また、モデル事業の成果を含め、観光地の魅力向上に繋がる優良かつ先進的な対策をまとめ、ごみ対策を全国の観光地へ広げること、環境保全と観光振興の両立、そして観光地の魅力向上を目指しています。

本事例集では、環境省のモデル事業や自治体のポイ捨て対策を取り上げ、「**ナッジを活用したアプローチ**」と「**持続可能な事業づくりのためのアプローチ**」の2つのアプローチから各事例の特徴と効果进行分析・整理した内容を紹介しています。



事例集の全体像



事例集が目指すこと

全国各地で行われている観光地でのごみのポイ捨て防止やごみの発生抑制に関する取組実績と改善事例を収集し、全15事例をまとめました。

各事例は、**持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与**します。特に、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール12「つくる責任、つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール14「海の豊かさを守ろう」、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」、そしてゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」と深く関連しています。

本事例集を活用し、地域住民、行政、企業、観光業界が連携することで、ごみ問題の改善や自然環境の保全に加え、気候変動への具体的な対策を推進できます。このような協働は地域の生物多様性を守り、観光地の魅力向上に貢献するとともに、**持続可能なまちづくりや観光（サステナブルツーリズム）**の振興につながります。さらに、ゴール17のもと、多様なパートナーが力を合わせることで、地域を超えた知見の共有や新たな取り組みの創出が期待され、持続可能な未来に向けた大きな一歩となります。



事例集の構成

第1部：モデル事業紹介

令和6年度に行われた、観光地でのポイ捨て問題の改善を目的としたモデル事業に焦点を当て、取り組みの概要、目的、実施内容とその効果などについて紹介します。

第2部：自治体の参考事例

これまで継続的に行われてきた自治体の取り組みを事例として取り上げ、概要や効果とその要因などのポイントを紹介します。

SDGsのゴール	取組みの具体例
ゴール11	- ポイ捨てが多いエリアに清掃ボランティアや啓発ポスター、植栽等路上構造物の設置 - ごみ箱の設置や配置場所の適正化
ゴール12	- リユース可能な製品の使用促進 - 過剰包装の見直し、リサイクル可能素材の使用
ゴール13 ゴール14	- 使い捨てプラスチックの削減を目的とした政策（例：リユースボトルの貸出）の実施 - 清掃活動を実施し、ポイ捨てによる海洋プラスチックの流出を防ぐ
ゴール15	- 生分解性素材の普及（自然環境に残るごみを減らす） - 清掃活動や監視活動の実施
ゴール17	自治体、企業、地域住民等が連携したポイ捨て防止対策を展開し、広報活動や教育プログラムを実施

事例集の2つのアプローチと9つのポイント

観光地におけるポイ捨て対策を行ううえで、観光客の行動変容を促すことが重要です。そこで、各事例でのアプローチの仕方について、一つ目のアプローチとして、ナッジ手法の代表的な概念である「EAST」に基づき、4つのポイントに分類して各事例を分析しました。

また、二つ目のアプローチとして、対策の継続性を確保するために、持続可能な事業づくりについても整理し、5つのポイントに分類して分析しました。

A ナッジを活用したアプローチ

A-1 Easy（簡単）

A-2 Attractive（魅力的）

A-3 Social（社会的）

A-4 Timely（タイムリー）

B 持続可能な事業づくりのためのアプローチ

B- 1 体制づくり

B- 2 仕組みづくり

B- 3 財源づくり

B- 4 技術的な基盤づくり

B- 5 情報的な基盤づくり

A ナッジを活用したアプローチ

【ポイント】

A-1 Easy	A-2 Attractive	A-3 Social	A-4 Timely
行動を簡単にわかりやすくすることで、実行しやすくする。 例：ごみ箱の分別表示をシンプルにする、ごみ箱の場所を分かりやすく伝える 等	行動を魅力的に見せることで、興味を引き、行動に移しやすくする。 例：ゲーム性のあるアプリの活用、インセンティブ（金銭や特典）の提供 等	ルールやモラルとして他人がどう行動しているかを示すことで自分の行動に移す。 例：植栽を置くなどモラルに訴える、地域への協力など利他的な共感を促す 等	行動を起こしやすいタイミングで提案することで、効果が高まる。 例：旅前の周知、バス停や駅など到着と同時にごみ箱に捨てられる 等

B 持続可能な事業づくりのためのアプローチ

【ポイント】

B-1 体制づくり	B-2 仕組みづくり	B-3 財源づくり	B-4 技術的な基盤づくり	B-5 情報的な基盤づくり
継続して事業を主導できる人材や組織の育成、事業を推進するための多様な関係主体の連携体制づくり。	必要なルールや仕掛けを仕組みとしてつくり、持続的に機能するように構築。 例：ごみ持ち帰りのルールづくり 等	事業として継続できるよう、経済的に自立して運営できる財源基盤づくり。 例：ごみ箱への広告掲載による収入 等	高機能のごみ箱や行動変容を促すアプリなど、IoTやAIなどの新たな技術の活用。	観光客への情報周知とともに、効果の評価に活用できるデータ収集システムや、事業関係者間で情報を共有するためのプラットフォームなどの構築。

第1部 モデル事業の紹介

5つのモデル事業それぞれ以下の項目に沿って紹介

- ・事業の背景・目的
- ・主な事業内容
- ・実施体制
- ・主な成果
- ・主な課題及び改善アイデア
- ・モデルとなるポイント事例

事業主	エリア	事業名	頁
BIPROGY(株)	広島県 廿日市市 宮島エリア	デジタル技術やIoTを活用したポイ捨てごみの発生抑止ならびに、ナッジやインフォグラフィックス等を活用した観光地における 3 R 推進による、環境保全と観光振興の両立に向けたサステナブル・ツーリズム促進事業モデル 適正分別 ポイ捨て抑制	10
MS&ADインターリスク総研(株)、三井住友海上火災保険(株)	山梨県 富士吉田市	富士山観光振興と連携したスマートリサイクルBOXの設置による、ごみ散乱抑止及び再資源化の促進 適正分別 ポイ捨て抑制	13
(株)ピリカ	東京都内	東京都内における植栽等路上構造物設置によるごみのポイ捨て抑制効果の検証 ポイ捨て抑制	16
(株)JTB群馬支店	群馬県 みなかみ町	有料ごみ箱を活用した上信越国立公園・谷川岳の保全と地域活性の共存モデル事業 ポイ捨て抑制	19
ミシマ・オーエー・システム(株)	沖縄県 竹富町	世界自然遺産「西表島」ボトルリユースと給水によるごみの発生抑制モデル事業 ～ボトルをお供に楽しく観光、ペットボトル0の島へ～ ごみ発生抑制	22

五つのモデル事業



広島県
廿日市市 宮島エリア



群馬県
みなかみ町



沖縄県
竹富町



山梨県
富士吉田市



東京都内

デジタル技術やIoTを活用したポイ捨てごみの発生抑止ならびに、ナッジやインフォグラフィックス等を活用した観光地における3R推進による、環境保全と観光振興の両立に向けたサステナブル・ツーリズム促進事業モデル

事業実施場所：広島県廿日市市 宮島エリア

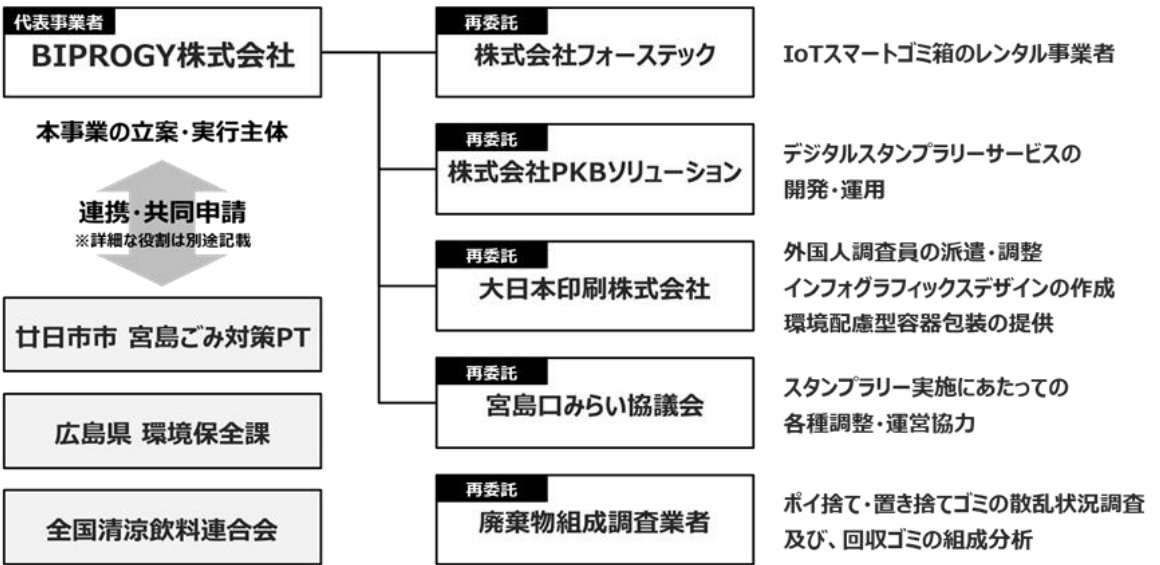
事業の背景・目的

ごみ箱が少ない日本の現状を踏まえ、瀬戸内海国立公園の一部で世界文化遺産の厳島神社を有する宮島をモデルケースとし、ごみ問題の改善方法としてスマートごみ箱を設置しました。宮島の成功事例を全国の観光地へ展開し、持続可能な観光地づくりを目指します。

主な事業内容

- ① **スマートごみ箱の設置**（2024年8月8日～11月15日）
 - 宮島口旅客ターミナル、TOTO宮島おもてなしトイレにて設置
 - TOTO宮島おもてなしトイレには、「スマート飲み残し専用ボックス」を国内初の設置
- ② **インフォグラフィックスを活用した分別排出の推進**
 - スマートごみ箱の筐体を宮島エリアの景観に配慮しつつ、分別排出を促すメッセージボードとして活用
 - 特にペットボトルの3分別や飲み残しの適切な処理を促すデザインを追加
- ③ **情報発信とマナー啓発によるポイ捨て・置き捨てごみ発生抑止**
 - デジタルサイネージを活用したマナー啓発、ポスターを活用した分別啓発の情報発信
- ④ **デジタルスタンプラリーの実施**（2024年10月1日～10月31日）
 - 宮島口エリアの周遊とマナー啓発を促進するために、「みやじまぐちそぞろあるきスタンプラリー」実施

実施体制



宮島口旅客ターミナルにて設置したスマートごみ箱およびデジタルサイネージ

デジタル技術やIoTを活用したポイ捨てごみの発生抑止ならびに、ナッジやインフォグラフィックス等を活用した観光地における3R推進による、環境保全と観光振興の両立に向けたサステナブル・ツーリズム促進事業モデル

事業実施場所：広島県廿日市市 宮島エリア

主な成果

- スマートごみ箱12台設置、設置当初からフル稼働状態が継続
- 地元観光事業者から「利便性が高い」と好評のコメント
- スマートごみ箱の分別表記にも分かりやすいと多くの高評価
- 飲み残しボックスについて、1日あたり約60リットルの飲み残しを回収
 - 分別排出を促進し、観光客のマナー向上に寄与
 - ごみ処理事業者の負荷軽減にも貢献

主な課題及び改善アイデア

主な課題：スマートごみ箱の分別表記デザイン

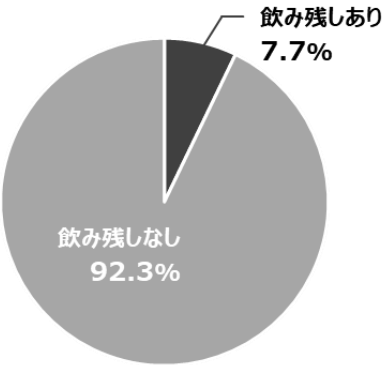
分別に対する認識は国ごとの文化的背景や習慣に大きく影響されるため、特に「テイクアウト用の飲料容器」に関してはペットボトルへの誤投入が多く見られました。また、「飲み残し」と「食べ残し」の混同も一定数確認されています。

対策：

- 廿日市市で追加の実証事業を実施
- 誤投入の要因を分析し、分析結果に基づく新デザインの効果を検証
- 分別精度のさらなる向上を目指す

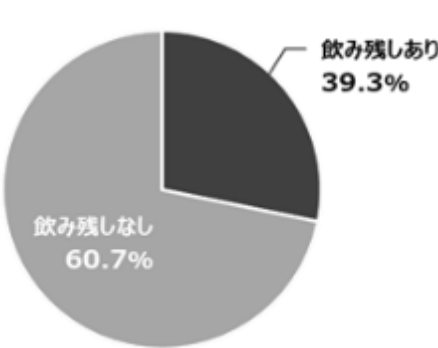
(A)宮島口旅客ターミナル

回収本数：2,134本



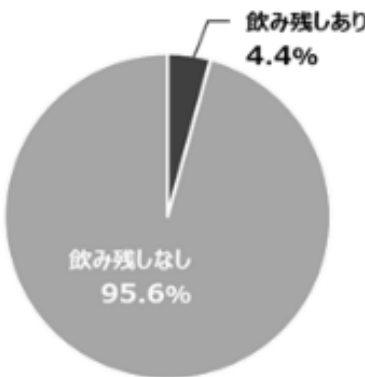
(B)宮島栈橋

回収本数：6,625本



(C)TOTO宮島おもてなしトイレ

回収本数：2,748本



「飲み残し専用ボックス」が設置されたTOTO宮島おもてなしトイレが、最も飲み残し分別を進めている

図 地点別ペットボトル飲み残し状況

デジタル技術やIoTを活用したポイ捨てごみの発生抑止ならびに、ナッジやインフォグラフィックス等を活用した観光地における3R推進による、環境保全と観光振興の両立に向けたサステナブル・ツーリズム促進事業モデル

事業実施場所：広島県廿日市市 宮島エリア

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・ごみ箱の設置場所の情報発信 ・インフォグラフィックス（情報を視覚的に表現すること）を活用したデザインの活用
	Attractive (魅力的)	・デジタルスタンプラリーの実施（ご当地品の贈与）
	Social (社会的)	・飲み残し専用ボックスやキャップ回収ボックスの設置による分別促進
	Timely (タイムリー)	・「宮島口旅客ターミナル」にスマートごみ箱を設置 ・商店街に「飲み残し専用ボックス」を設置
持続可能性	体制づくり	・廿日市市が主導でスマートごみ箱の設置を継続 ・自治体・業界団体・地域との連携強化
	仕組みづくり	・現場ニーズに応じた持続可能な取り組みの実現
	財源づくり	・訪問税の活用検討
	技術的な基盤づくり	・スマートごみ箱の設置 ・デジタルスタンプラリーとの連携
	情報的な基盤づくり	・取得データは今後市の基本資料として活用

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Attractive デジタルスタンプラリーの実施

みやじまぐちそぞろあるきスタンプラリー



主催：BIPROGY株式会社
共催：宮島口みらい協議会 後援：廿日市市
参画店舗数：23店舗
・店舗スタンプ 3個
・SmaGOスタンプ 2個
・動画視聴スタンプ 1個 計6個GETで参加賞



アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：仕組みづくり、財源づくり

- スマートごみ箱のIoT通信機能による満載通知システムを活用し、効率的なごみ回収体制を整備した。これにより、従来の目視確認による負担を軽減し、作業負荷の平準化が可能となった。
- 宮島への観光客から徴収される入島税を、ごみ箱の管理やごみ問題対策の費用に充てることを検討することで、財源の安定化と事業の持続的運営の実現を図った。

事業の背景・目的

山梨県富士吉田市は「富士山に限りなく近いまち」として観光客が増加しており、主に富士山の撮影を目的に観光客が訪れています。市内の撮影スポットでのごみ問題解決のため、富士山の魅力や多言語表記をごみ箱の仕様に活用し、正しいごみの投函と分別を促進し、資源再利用を進める方法を検証することを目的としています。

主な事業内容

富士吉田市内の観光客が集中する地域に、**富士山デザインのスマートリサイクルBOX（スマートごみ箱）**を3台1組で設置し、観光地でのマナー啓発・分別案内等を行います。実施期間の後半には、富士山デザインに加え、**多言語による表示・啓発**も行います。

実施状況は定性・定量の両面から把握し、富士山を中心とした観光資源を活用したごみの散乱防止および再資源化促進の効果を検証します。

スマートリサイクルBOXの設置場所：

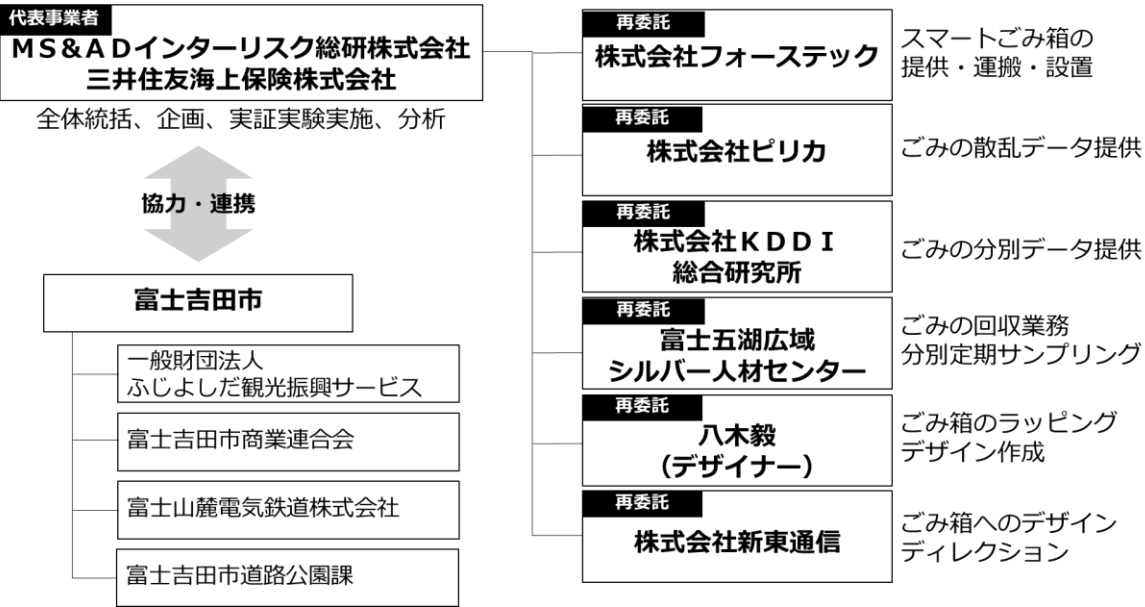
- ①下吉田駅（既存のものと入れ替え）
- ②新倉山浅間公園（既存のものと入れ替え）
- ③まちかど公園（新設）

スマートリサイクルBOXの設置期間：2024年7月24日～10月31日

資源自動判別装置設置期間：2024年9月6日～10月31日

多言語表示期間：2024年10月1日～10月31日

実施体制



スマートリサイクルBOX実物写真
－富士エリアは水源、自然と街のつながりを表現－

主な成果

【定量調査結果】

- 設置後（事業前期【B】）は周辺のごみ散乱が減少したが、多言語表記後（事業後期【C】）には設置前（事業実施前【A】）よりもごみ散乱が増加（右上図）。しかし、前日の観光客数を考慮すると、事業後期【C】でもごみ散乱は設置前【A】より減少（右下図）
- 多言語対応実施後、下吉田駅に設置したBOXでは異物混入数が減少

【定性調査結果】

- 地域住民アンケートでごみのポイ捨て・散乱が多いとの回答が、実施前の約6割から実施後は約3割に減少

主な課題及び改善アイデア

主な課題①：スマートリサイクルBOXの場所、認知向上

観光客から、ごみ箱を見つけるのが難しいとの意見がみられました。

対策：Google Mapへの地点登録、観光客向けマップへの表示の他、鉄道会社との連携等によるごみ箱への案内・誘導

主な課題②：資源自動判別装置による検証データ収集

事業前期・後期を通じて、スマートリサイクルBOXに投入口サイズを超える大きなごみが投入され、事業後期には容量が満杯となり、さらにごみが詰め込まれた結果、資源自動判別装置の一部が離脱しました。

対策：ごみ捨てマナー啓発や投入量を減らす対策、回収頻度の適正化等とともに装置（主に重量センサ）の付帯場所変更を含めた対応

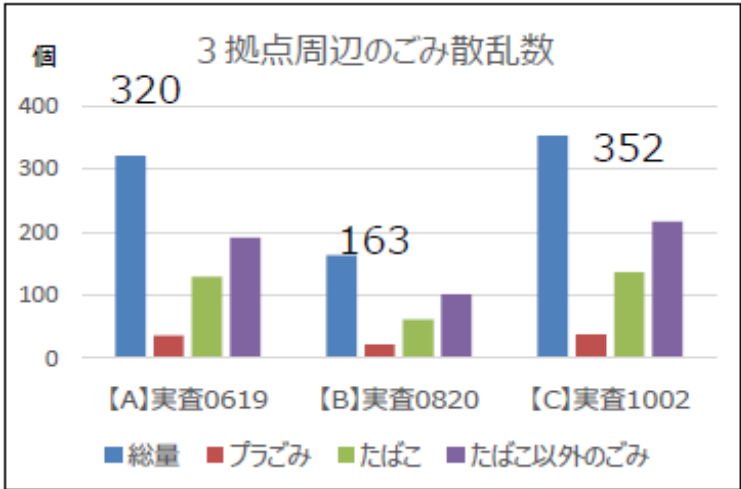


図 3拠点周辺のごみ散乱数（実数）

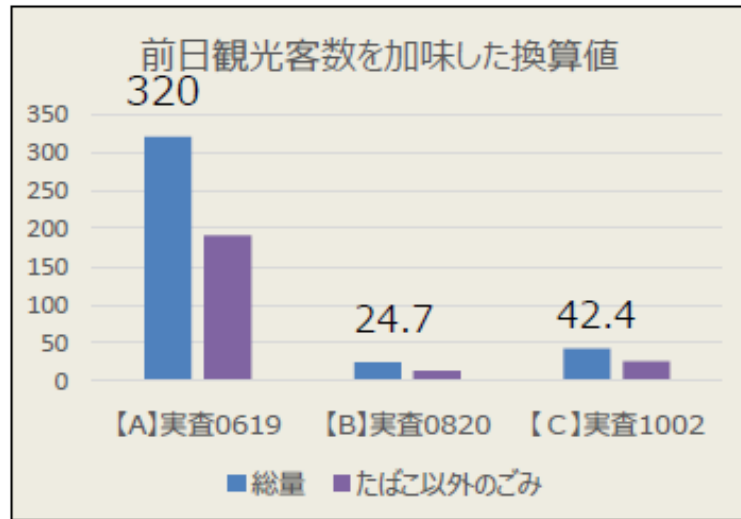


図 観光客の推移（富士吉田市提供）を加味した換算値
※観光客の数値非開示

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・ごみ箱に多言語表記
	Social (社会的)	・地域環境への共感を促すラッピングデザイン
	Timely (タイムリー)	・観光客の集中するエリアにごみ箱を設置
持続可能性	体制づくり	・富士吉田市が主導する地域との連携
	仕組みづくり	・スマートリサイクルBOXの通信機能によるごみ回収体制の構築
	財源づくり	・協賛意向アンケートの実施
	技術的な基盤づくり	・スマートリサイクルBOXの設置
		・ごみ散乱状況の計測
		・資源自動判別装置（IoT・AI）による投入ごみ種類測定とリアルタイムモニタリング
	情報的な基盤づくり	・事業の効果検証ならび関係者間でのデータ共有

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Easy（簡単） 事業後期において、スマートリサイクルBOXに多言語表記

【C】事業後期（10月1日～）



燃えるゴミ・Burnable
可燃垃圾・타는 쓰레기

ペットボトル・PET Bottles
塑料瓶・페트병

スマートリサイクルBOXの多言語表記

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：技術的な基盤づくり 自動判別装置（AI）による投入ごみの種類の測定



電源箱 資源自動判別装置の構造

センサ類

事業の背景・目的

植栽の設置は、社会的迷惑行為への他者の視線を想起させることで、逸脱行為の抑制や協力行動の促進を目指した試みです。しかし、植栽を対策パッケージとして展開するには、「有効な植栽パターンの検討・実験」や「ポイ捨て抑制効果の計測」が不十分でした。そこで本モデル事業では、都内の3地域を対象に10種類以上の植栽を設置し、景観の向上と設置前後のポイ捨て状況を比較して行動変容の実証を行い、環境保全と景観維持の両立を目指します。

主な事業内容

都内でごみのポイ捨てが深刻と想定される新宿区歌舞伎町、豊島区池袋および社会的地域特性の比較のために品川区天王洲エリアを追加し、3地域を中心とした都内の複数エリアに植栽を設置し、以下の検証要素でモデル事業を実施しました。

【検証要素】

- A. 植栽の種類（花が咲くもの中心or グリーン（草）中心）
- B. 植栽の植え方（疎植or 覆土）
- C. プランターの高さ（高（膝上～腰高）、中（膝あたり）、低い（膝下））

【実施期間】

7月に花をメインにした植栽プランターを設置、8月に草をメインにした植栽に入替

【実施内容】

- ・ 構造物の設置前後のごみの量やポイ捨て状況を、スマホ画像解析や監視カメラなどのデジタル技術を活用して調査
- ・ 植栽パターンや地域ごとの効果を比較

実施体制



主な検証要素



主な成果

- 植栽近傍1m以内でごみの量を平均48%抑制
- 検証の結果、植物の種類では花、植え方では覆土パターンが特に高いポイ捨て抑制効果を確認
- 一方、プランターの高さに関しては地域ごとに異なる傾向を確認

主な課題及び改善アイデア

主な課題：

- 植栽によるポイ捨て抑制効果が得られる範囲は半径1m程度の狭い範囲に限定
- 植栽の維持管理（例：水やり、プランター内の状態チェック）コストの負担

対策：

- より影響範囲の広い植栽パターンや植栽以外の路上構造物の検証
- 自治体や企業が採用しやすい植栽パッケージの開発と販売
- 持続的な植栽設置・管理のための財源づくり

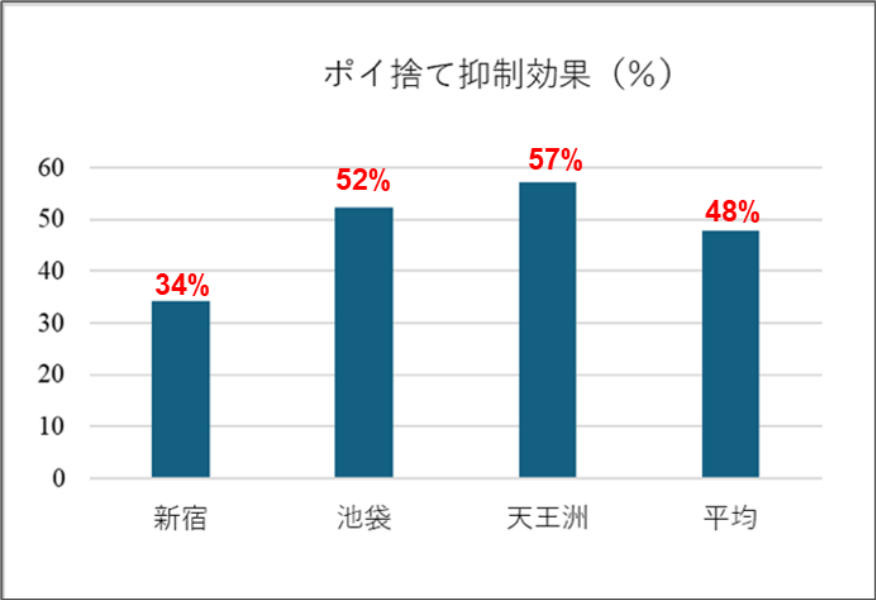


図 都内3地域の植栽近傍1m周囲の設置前後ポイ捨て抑制効果



植栽設置前（新宿・東急タワー、6/22土曜日時点）

植栽設置後の
ごみ減少を確認

植栽設置後（新宿・東急タワー、7/10水曜日時点）

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Social (社会的)	・植物を傷つけてはいけないというポジティブなイメージ、手入れしている人の存在を意識させることで社会的行動を促進
	Timely (タイムリー)	・ベンチ横等、ごみを置き去りにしたくなるタイミング・箇所に植栽を設置
持続可能性	体制づくり	・植栽事業者、建物管理者、自治体との連携体制構築
	仕組みづくり	・植栽のパッケージ化で導入しやすい仕組みづくり
	財源づくり	・東京都内スマートサービス実装促進プロジェクトに関する補助金の活用が見込まれる
	技術的な基盤づくり	・ごみ分布調査サービス「タカノメ」による散乱ごみの調査、監視カメラでの人の滞留行動・ポイ捨て行動の確認
	情報的な基盤づくり	・人の行動パターン等を知見として収集し、対策に活用

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Social（社会的）

- 植栽を設置することで、**人々のモラルに訴える**ことや、植物を傷つけてはいけないというポジティブなイメージを誘発させることができる。
- **きれいな植栽を通じて手入れしている人の存在や、きちんと管理されていることを意識させることで人々のポイ捨てしてはいけないという社会的行動を促進させる。**



人々の生活に馴染む植栽プランターの様子（天王洲）

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：仕組みづくり

- ポイ捨て抑制効果の高い植栽（花、覆土、高さのあるプランター）を**パッケージ化**し、自治体や商店街が取り入れやすい仕組みを作る必要がある。
- 新しい植栽を設置するだけでなく、既存のものを活用して管理しながら、街の美化とポイ捨て抑制の効果を検証していく。

事業の背景・目的

群馬県みなかみ町は、インバウンドの急増に伴い観光客の増加が見込まれますが、ポイ捨てやマナー悪化、野生動物の食害などの問題が発生しています。これに対し、自治体と観光事業者は「谷川岳の水源保全への誇り」を共有し、意識変革と行動変容を目指す取り組みの全国展開を目指しています。

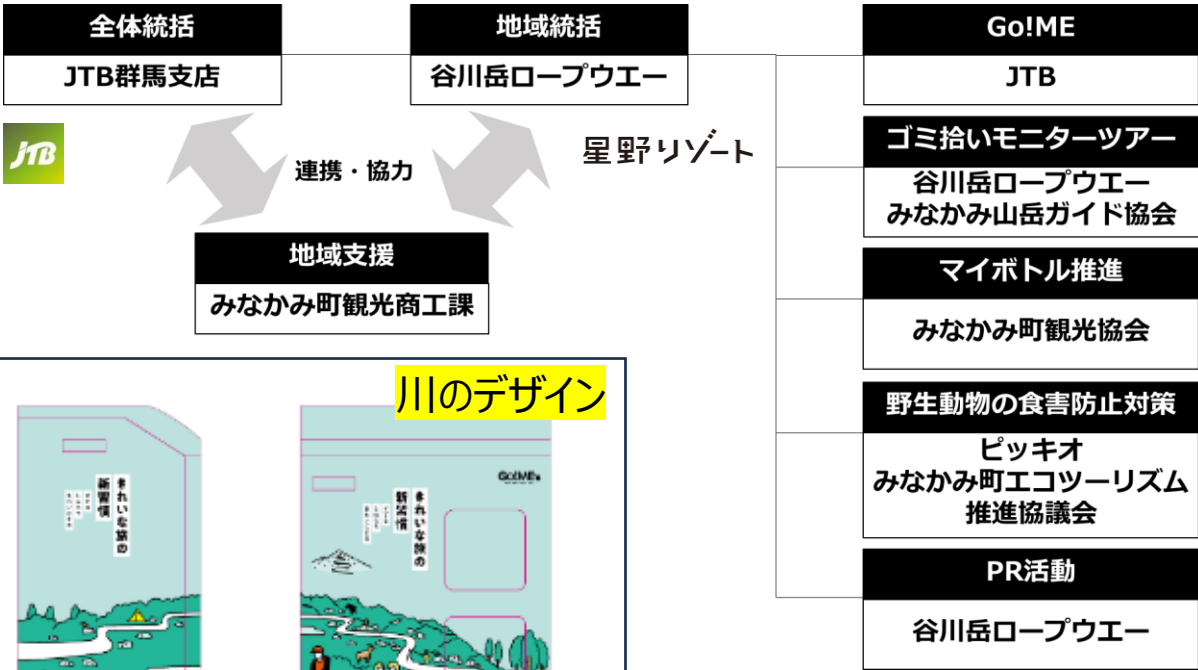
主な事業内容

みなかみ町や谷川岳が抱える地域課題を解決するために、以下の取組を行いました。

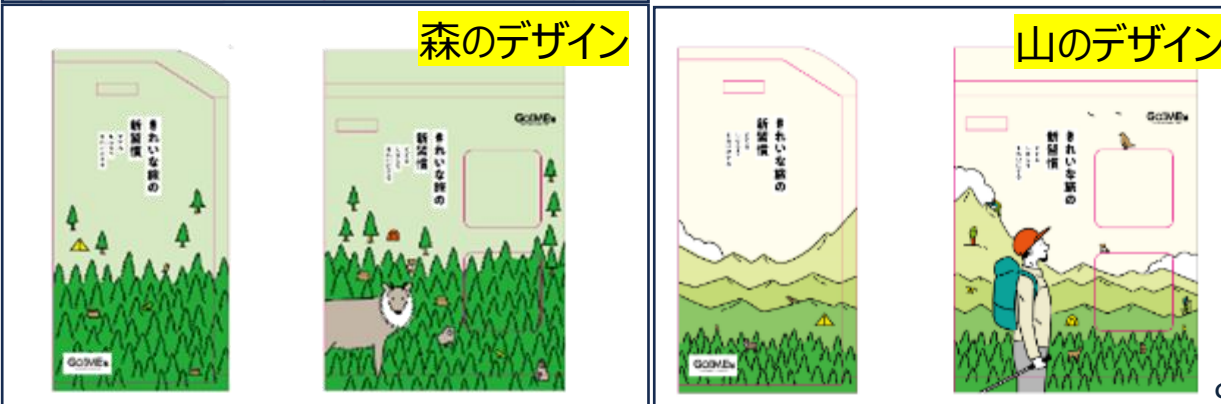
- ① Go!MEの開発と新たな実証実験（ごみの有料化と域内経済循環の実現）
- ② ごみ拾いモニターツアーの実施（観光客と観光事業者の意識の醸成）
- ③ マイボトル推進事業（水資源の地域ブランディング）
- ④ 野生動物の食害防止対策（国立公園の保護と利用の実現）
- ⑤ 地域一体となったPR活動（地域の自治体と観光事業者の一体感の醸成）
- ⑥ エコツーリズム事業における定例検討会の実施（地域の自治体と観光事業者の一体感醸成）

モデル事業中ごみ箱の設置期間： 2024年8月10日～10月31日
ごみ拾いモニターツアーの実施：
・学生を対象にしたツアー（8月26日）
・登山道のごみ拾いと状況を調査したツアー（10月5日）

実施体制



ごみ箱のデザイン(3種)



主な成果

【社会性評価】

- ユーザーアンケート結果（n = 225）では、75%が取り組みを好意的に評価
- 観光客がごみを持ち帰る選択をとる行動変容を確認

【事業性評価】

- 決済回数は318回（QRコード読み込み482回）で、有料化の仕組みは機能したが、経済的な持続可能性には課題があり、マネタイズ（収益化）のためにスキーム（枠組み）の見直しが必要

主な課題及び改善アイデア

主な課題：ごみ箱（視認性及び有料表示の改善など）

ごみ箱を探している人がいたことから、ごみを捨てたいというニーズがあると考えられます。有料化によってごみを持ち帰る行動が見られ、一定の抑止力があると推察されますが、商品購入後に同じ場所でも有料ごみ箱を利用することに抵抗を感じるケースや、支払わずに利用する人も見受けられました。

対策：

- ごみ箱の位置や案内表示の改善、未決済で利用する人への対策
- ごみ箱が有料であることを遠くからでも分かるよう視認性の向上
- デザインと有料表示を一体化するごみ箱デザインの改良



図 有料決済コード及び表示サンプル

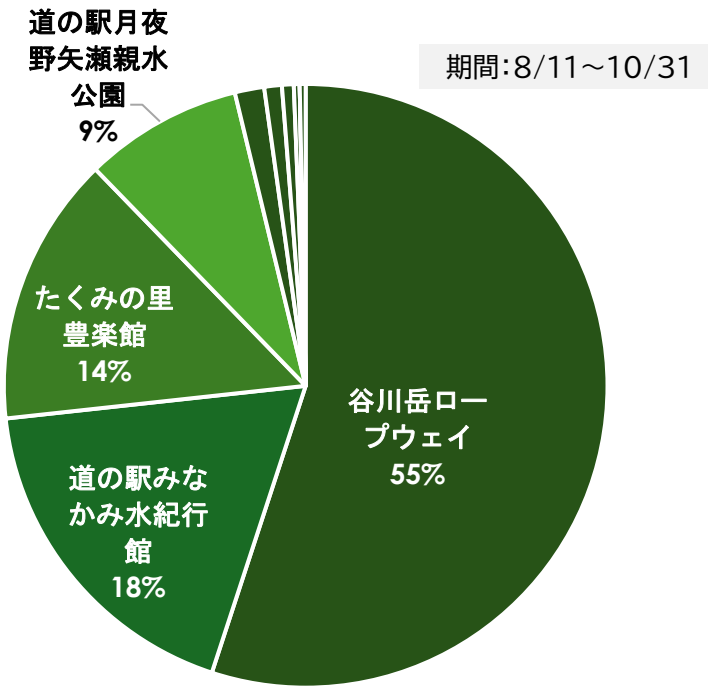


図 有料ごみ箱設置場所ごとの決済比率

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・ごみ箱の視認性、のぼりやポスターの掲示
	Attractive (魅力的)	・ステッカー配布（インセンティブ） ・モニターツアーの実施
	Social (社会的)	・アプリ上での金額の確認
	Timely (タイムリー)	・JTBのHPで周知（GO!ME特設サイト）の設計 ・ごみ箱の設置位置検討、設置場所の公開
持続可能性	体制づくり	・地元の事業者、観光協会、町、ガイド、レンジャーとの連携 ・以前より地元の方と接点があり人脈がある
	仕組みづくり	・モニターツアーのプログラム（ベースの作成）
	技術的な基盤づくり	・アプリ上で支払い
	情報的な基盤づくり	・地点、時間ごとに支払い状況の収集整理が可能

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Social（社会的）

- アプリ上で、現在トータルで何円集まっているのかを確認でき、貢献していることを実感できる

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：情報的な基盤づくり

- 地点、時間ごとに支払い状況の整理が可能のため、一定期間の情報を収集整理することで、効果検証等が可能

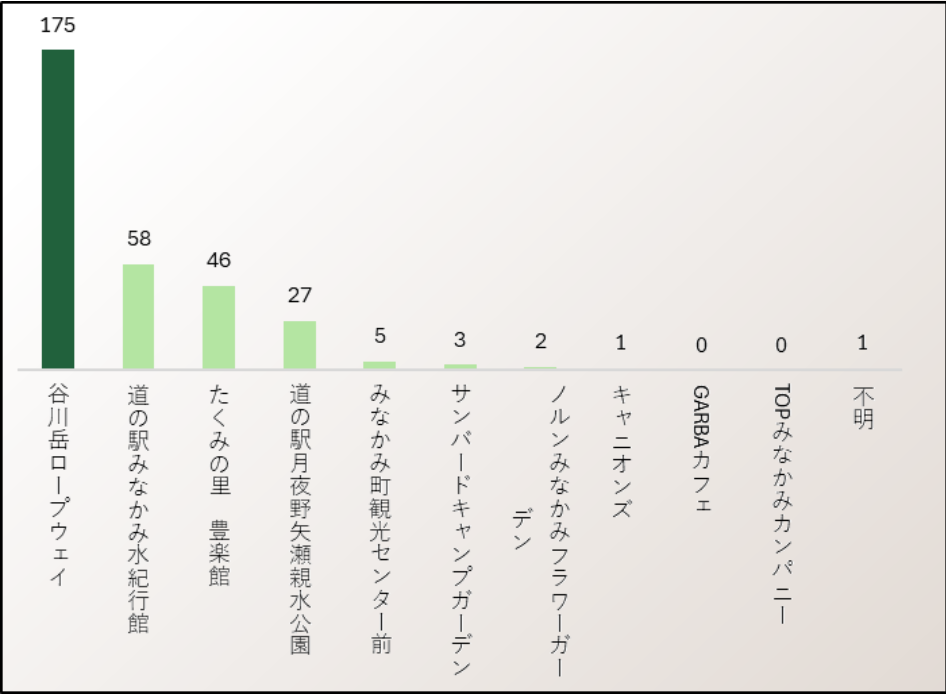


図 設置場所別決済額集計

※GALBAカフェは期間中にTOPみなかみキャンプ場へ移転

世界自然遺産「西表島」ボトルリユースと給水によるごみの発生抑制モデル事業 ～ボトルをお供に楽しく観光、ペットボトル0の島へ～

事業実施場所：沖縄県竹富町（西表島）

事業の背景・目的

西表島は世界自然遺産に登録され、年間30万人の観光客が訪れています。しかし、自然資産の無秩序な利用が進んでおり、オーバーツーリズム対策が求められています。将来的には、訪問者全員がマイボトルやリユースボトルを使用したペットボトルゼロの島を目指して、本事業が開始されました。

主な事業内容

- ① 西表島の訪問者には、**専用アプリを通じて**ペットボトルごみの発生抑制と行動変容を促す「**ボトル旅**」を提供します。
- ② アプリでは、**給水・洗浄ミッション**を通じてマイボトルやリユースボトルの使用を促進し、**ペットボトル購入を減らします**。
- ③ **観光スポットの歴史や自然を学ぶミッション**を通じて、西表島への理解と愛着を深め、環境保全の意識改革を進めます。
- ④ さらに、アプリで取得したデータを元に、**動態調査と分析を行い、今後の対策に活用します**。

【実施期間】 2024年9月1日～10月31日

【事業名】 水でふれ逢う島旅

実施体制

代表事業者
ミシマ・オーエー・システム株式会社

全体統括、効果測定・検証

連携・協力

竹富町役場

連携事業者

- 地域事業者（MMO iriomote など）
- 西表島交通株式会社
- 星野リゾート 西表島ホテル
- 平田観光株式会社

連携教育機関

- 北九州工業高等専門学校
ーC P S 共同研究室
- 長崎大学
ー情報データ科学部
- 慶応義塾大学大学院
ーメディアデザイン研究科
- 早稲田大学
ー情報生産システム研究科

再委託
NECソリューションイノベーター株式会社

アプリケーション開発
環境整備、調査・分析

再委託
**株式会社
FUNKY FILMS**

各種プロモーション
LP作成

再委託
象印マホービン株式会社

ボトル洗浄機提供

再委託
**一般財団法人
西表財団**

オリジナルボトル制作
インセンティブ作成
現地調整支援

再委託
サンエーカガク印刷株式会社

入島記念カード作成
インセンティブ作成

再委託
井上デザイン設計

インセンティブ作成

再委託
みなとのやおや

インセンティブグッズ交換対応

再委託
**株式会社
佐久本商会**

ボトル洗浄機設置

■給水所のイメージ



世界自然遺産「西表島」ボトルリユースと給水によるごみの発生抑制モデル事業 ～ボトルをお供に楽しく観光、ペットボトル0の島へ～

事業実施場所：沖縄県竹富町（西表島）

主な成果

- 2か月間で1,347人が本アプリに参加し、3,208本のペットボトルごみを削減
- 給水体験者の平均給水回数は4.3回／人と、複数回給水される方が多数
- アンケート結果から、訪問客は「知るミッション」を通じて西表島への愛着が高まり、環境保全の意識改革や行動変容が促進されたことを確認
- 「ボトル・給水による環境保全」と「地域を知る」が一体化したアプリは効果的
- データ分析を基に今後の展開が検討され、地域や行政からも継続を望む声が多く、アプリの導入が西表島のブランド価値向上に貢献する可能性が示唆

主な課題及び改善アイデア

主な課題：

- LINEと連携したアプリは**日本語のみ対応**
- 西表島の訪問客の約8割は日帰り客であるが、**給水所が少なく、主に宿泊客がアプリを利用**
- 旅マエのプロモーションにインターネットを活用したものの、より効果的な情報発信が必要

対策：

- インバウンドの利用者が多いため、Webアプリ化や多言語対応が必要
- 日帰り客向けに給水所の整備が必要
- 世界自然遺産の島として行政と地域が一体となった施策が必要

■給水所の共通フラッグ



表 ペットボトルごみ削減数と各種ミッション体験者数の実績

項目名	9月	10月	全体
アプリ参加者数	633人	714人	1,347人
削減したペットボトルごみの数	1,564本	1,644本	3,208本
給水回数	1,469回	1,601回	3,070回
リユースボトルレンタル本数	95本	43本	138本
給水体験者数	342人	395人	709人
給水体験者数率	54.0%	55.3%	52.6%
平均給水回数（アプリ参加者）	2.3回／人	2.2回／人	2.3回／人
平均給水回数（給水体験者）	4.3回／人	4.1回／人	4.3回／人
知る（マナー）体験者数	280人	241人	508人
知る（マナー）体験者数率	44.2%	33.8%	37.7%
知る（クイズ）体験者数	236人	182人	415人
知る（クイズ）体験者数率	37.3%	25.5%	30.8%
巡って知る体験者数	86人	80人	160人
巡って知る体験者数率	13.6%	11.2%	11.9%

世界自然遺産「西表島」ボトルリユースと給水によるごみの発生抑制モデル事業 ～ボトルをお供に楽しく観光、ペットボトル0の島へ～

事業実施場所：沖縄県竹富町（西表島）

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・給水所の共通フラッグ ・入島記念カードによるアプリ誘導
	Attractive (魅力的)	・ミッション形式による給水やクイズ ・記念の限定グッズ交換やランキング表示
	Social (社会的)	・他の参加者や共通のボトルにて興味を惹く ・参加者数と削減数の見える化
	Timely (タイムリー)	・西表島訪問直前や旅マエ時点での情報発信
	体制づくり	・給水所整備やボトル推進する地域事業者や交通事業者、竹富町役場、教育機関（アドバイザー）との協力関係
持続可能性	仕組みづくり	・給水時やリユースボトルレンタルを持続的に運営できる体制構築
	財源づくり	・入域料の導入検討やごみ処理コストの低減
	技術的な基盤づくり	・LINEと連携したアプリケーション基盤
	情報的な基盤づくり	・アプリの各種ミッションによるデータ収集

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Timely（タイムリー）

- ランディングページや石垣港離島ターミナル特設ブースでの周知により、西表島に入る前に概要を知ることができる。
- Instagram等のSNSを活用することで、旅マエから本モデル事業の様子を知ることができる。



ランディングページの画面イメージと特設ブースのプロモーションの写真 公式Instagramの画面イメージ

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：体制づくり、技術的基盤づくり

- 既存の給水所設置やマイボトル推進活動を行うMMO iriomoteやリユースボトルレンタルを推進する西表財団との協力関係を活用し、西表島でのネットワーク基盤を強化
- 竹富町役場と連携し、本モデル事業や今後の展望について具体的に協議
- レンタカーや路線バス、スーパー等を運営する西表島交通株式会社と連携
- LINE上で稼働するアプリとして提供し、LINE利用者は簡単にアプリを導入可能、また、各種ミッションの管理もLINE上で可能

第2部 自治体の参考事例 2つのタイプの10事例



I 日常型

I-1 京都府 京都市 ……27頁

I-2 大分県 姫島村 ……29頁

I-3 東京都 台東区 ……31頁

I-4 北海道 倶知安町 ……33頁

I-5 東京都 江東区 ……35頁

I-6 東京都 高尾山 ……37頁

II イベント型

II-1 秋田県 大仙市 ……39頁

II-2 大阪府 岸和田市 ……41頁

II-3 栃木県 足利市 ……43頁

II-4 京都府 京都市 ……45頁

自治体参考事例 の紹介

10の事例をそれぞれ以下の項目に沿って紹介

- ・対策の背景・目的
- ・主な対策内容
- ・実施体制
- ・得られた効果
- ・モデルとなるポイント事例



京都府 京都市

食べ歩き、テイクアウトに伴うルール作り（嵐山地域）



大分県 姫島村

デポジット制度



東京都 台東区

「大江戸清掃隊」等自主的な清掃活動の支援



北海道 倶知安町

目前でのゴミ拾い



東京都 江東区

たばこのポイ捨て対策



東京都 高尾山

ゴミ持ち帰りのPR



秋田県 大仙市

大曲花火への対策



大阪府 岸和田市

だんじり祭りへの対策



栃木県 足利市

あしかがフラワーパークでの啓発物配布



京都府 京都市

祇園祭ゴミゼロ大作戦

京都府 京都市

対策内容：食べ歩き、テイクアウトに伴うルールづくり

対象地域：嵐山地域

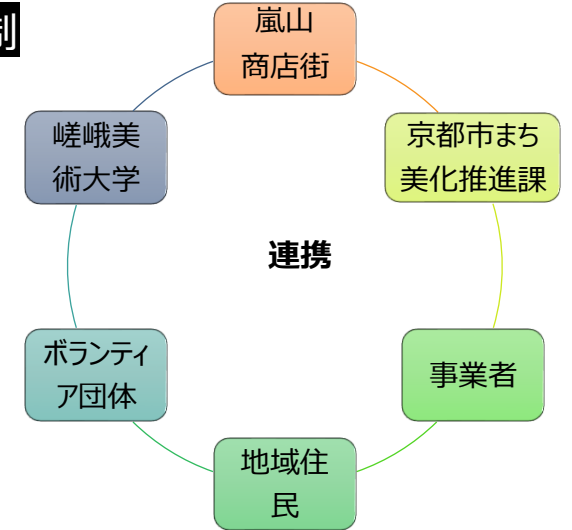
対策の背景・目的

令和5年の京都観光総合調査では、外国人観光客から「街の清潔さ」が高く評価され、京都は美しいまちとして広く認知されています。しかし、観光需要の回復に伴い、祇園や嵐山など観光地の一部地域で散乱ごみ問題が課題となっており、現在、地域それぞれの実情に応じた対策を行っているところです。嵐山地域においては、令和6年5月から商店街、地域住民、大学、本市等が集い、食べ歩きに関する地域のルールづくりをはじめとした散乱ごみ対策について立場を超えて検討する座談会（嵐山ごみ課題サミット）を開催し、その中で提案され、具体化した取組を多くの観光客の来訪が見込まれる11月の1か月間実施しました。

主な対策内容

- 地域ルール「ごみは買ったお店で必ず捨てる」を多言語で啓発
- 買った店にごみを捨てた方々にはお守りやステッカーの記念品を渡す「ハートバック制度」の実施
- 「クリーンタイム」の実施（メインストリートの長辻通において、嵐山商店街が中心となり毎日、午後3時から3分間、各店舗周辺で共通のたすきをつけてオリジナルソングを流しながら、楽しく清掃活動を実施）
- スマートごみ箱を含む街頭ごみ容器のごみ袋交換（行政と地域が連携して実施）
- ボランティア団体「侍秀太郎」による外国人観光客等へのマナー啓発
- 「京都ハンナリーズ」、「京都市まちの美化推進事業団」と連携した清掃活動

実施体制



得られた効果

【定量評価】

記念品の配布を1か月間で約6,000枚行い、ごみのポイ捨て防止に寄与

【定性評価】

- ・ごみの散乱はほとんどありませんでした。
- ・ポスターで記念品がもらえることを知り、ごみの返却を行う観光客も見受けられました。
- ・クリーンタイムやボランティア団体による清掃活動にて、地域が一体となり、美しい嵐山地域を守っていくことが観光客にも伝わりました。

対策内容：食べ歩き、テイクアウトに伴うルールづくり

対象地域：嵐山地域

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・ごみは買った店へ返却 ・多言語表記ポスターの掲示
	Attractive (魅力的)	お守りやステッカーの記念品贈呈
	Social (社会的)	クリーンタイムの実施
	Timely (タイムリー)	購入する店でのポスター掲示
持続可能性	体制づくり	地域、事業者、行政の三者が連携し対策
	仕組みづくり	食べ歩きやテイクアウトに伴う独自ルールづくり
	財源づくり	関係者で役割分担 (商店街：記念品等作成、市：本市の街頭ごみ容器のごみ回収等、大学：ポスターデザインなど)
	技術的な基盤づくり	スマートごみ箱の活用
	情報的な基盤づくり	嵐山ごみ課題サミット

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Attractive

食べ歩きに係るごみのポイ捨て等を防止するため、飲食後の容器ごみ等を買った店舗で捨てた観光客に対し、お守りやステッカーの記念品を渡し、感謝を伝える取組「**ハートバック制度**」を実施



クリーンタイムの様子



ボランティア団体による清掃活動の様子



店舗での掲出の様子



記念品

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：体制づくり

京都市では、散乱ごみ対策において、ハイシーズンを中心に、地域、事業者、行政が一体となって取り組んでいる。**この連携体制が京都の強み**

大分県 姫島村

対策内容：デポジット制度

対象地域：全島



対策の背景・目的

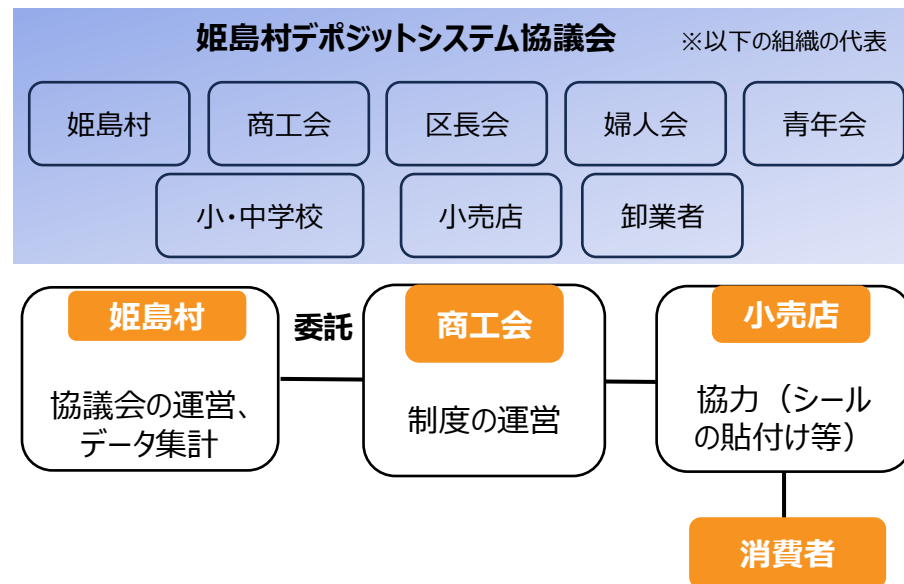
昭和57年、九州地方知事会において「空き缶問題研究会」が設置され、空き缶の散乱防止対策として「デポジットシステム」の導入が検討されました。これを受け、大分県では離島での流通実態が把握しやすいという理由から、姫島村をモデル地区に選定しました。昭和59年7月から、県の補助を受けて「姫島村デポジットシステム」が試行導入されました。試行期間中、このシステムにより高い回収率が達成され、また住民の環境意識が向上することが確認されました。その後、昭和61年以降は村独自の取り組みとして継続され、現在も運用されています。本システムは、空き缶の散乱防止と環境美化を目的としたものです。

対策の主な内容

「デポジットシステム」は、500ml以下の缶飲料（アルミニウム缶およびスチール缶）を対象とした預り金制度です。この制度では、小売店での販売時に識別シールを貼付し、飲料価格に預り金として10円を上乗せして販売します。購入後、識別シールが貼付された空き缶を村の小売店に持参すれば、預り金の10円が返却される仕組みです。

- 対象となる飲料の種類：食品衛生法上の清涼飲料、酒精飲料、乳及び乳酸菌飲料
- 村内の全ての小売り業者及び自動販売機を対象にする
- 制度の運営を円滑にするために「姫島村デポジットシステム協議会」を設置

対策の実施体制



得られた効果

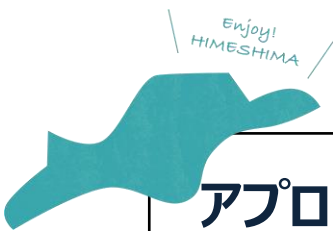
【定量評価】

空き缶回収率

- 令和元年度 85.2%
- 令和2年度 83.2%
- 令和3年度 83.9%
- 令和4年度 79.5%
- 令和5年度 85.8%

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	飲み終わった缶を店舗へ返却
	Timely (タイムリー)	購入前からシール付き
持続可能性	体制づくり	商工会、小売店、行政など関係者での連携
	仕組みづくり	デポジット制度
	財源づくり	村の予算（商工会への事務委託料、小売店への手数料、シール印刷費など）
	情報的な基盤づくり	関係者で年に1回の連絡会議の開催



アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

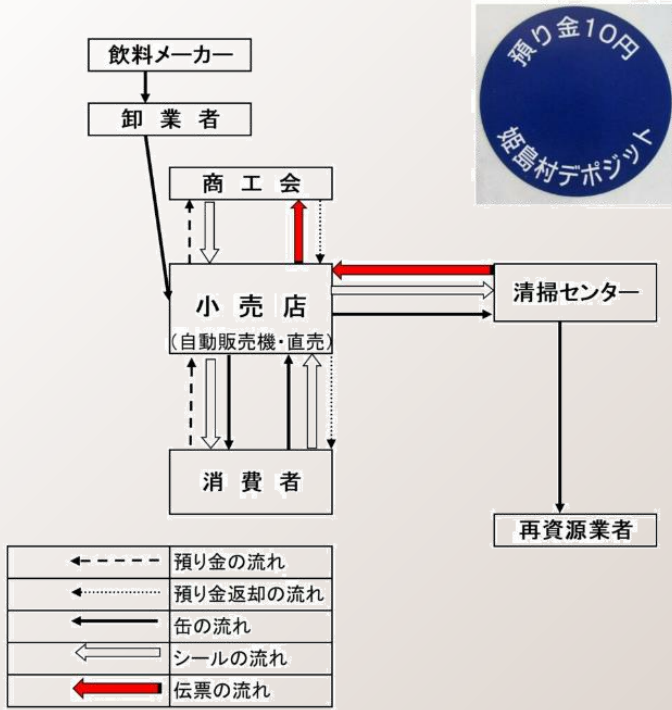
ポイント：Timely 対象の缶飲料を小売店の段階で識別シールを貼付し、預り金として10円を上乗せして販売

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：仕組みづくり

デポジットシステム事業フロー図
(クリーン・アイランド・システム)
村内のシール付き缶飲料を買うときに10円の「預り金」を上乗せして支払い、飲んだシール付きの空き缶を小売店に返すとその10円の「預り金」が戻るという仕組みです。「預り金」については、村内にある全ての小売店で受け取ることができます。

このシステムでは、小売店で空き缶に識別シールを貼り、10円の預り金を上乗せして販売。空き缶を返却すると預り金が返される仕組み。制度開始以来、高い効果を維持し、関係者間で連携もできている



東京都 台東区

対策内容：「台東区大江戸清掃隊」自主的な清掃活動 **対象地域：区内全域**

対策の背景・目的

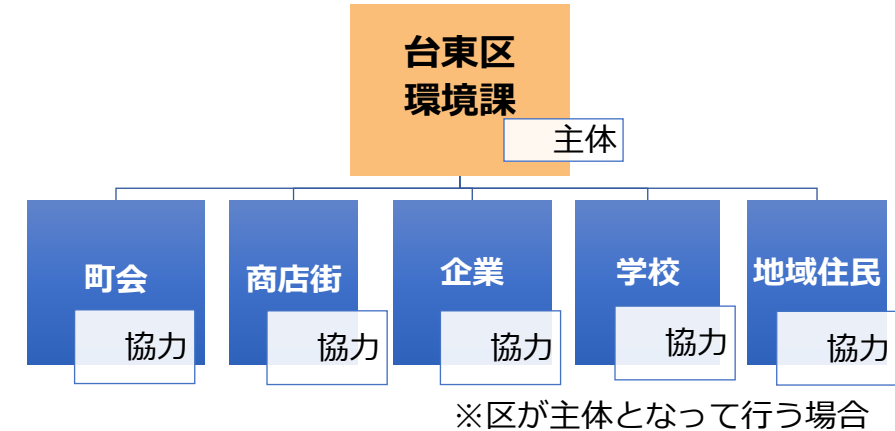
平成13年、区内在住・在勤者によって結成された「大江戸清掃隊」は、まちをきれいにしたいという思いを行動に移すきっかけとして発足し、定期的に清掃活動を行っています。区は清掃用具の支給など継続的に支援を行い、登録団体数は現在約450に達し、今年度は新規登録団体も大幅に増加しました。コロナ禍での活動自粛やインバウンドの増加によるポイ捨ての課題を踏まえ、令和5年度には活動をさらに活性化させ、日常的な清掃活動を通じてまちの美化を推進しています。

対策の主な内容

大江戸清掃隊は地域や道路、公園などを月1回以上自主的に清掃するとともに、区や地域の美化向上キャンペーンに参加し環境美化活動を行っています。平成13年度から実施しており、個人や団体が任意の場所で行う清掃活動を区が支援するものです。

- 清掃用具やユニフォーム（半てん・たすき）を提供し、ユニフォームを着用して清掃を行うことで、地域美化への取り組みやポイ捨て抑止に寄与
- 集めたごみの引取は通常、家庭ごみや事業系ごみとして処理をお願いしているが、大江戸清掃隊のシールを貼り付けて出すことで、清掃事務所による回収が可能。

対策の実施体制



得られた効果

【定量評価】

自主清掃活動の活性化に関する取り組みを実施後、台東区大江戸清掃隊の登録団体数が増加しました。

※以前10団体/年の増加➡今年度の4月～8月で約50団体の新規登録あり

対策内容：「台東区大江戸清掃隊」自主的な清掃活動 対象地域：区内全域

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Attractive (魅力的)	参加者に清掃用具やユニフォーム（半てん・たすき）を提供
	Social (社会的)	ユニフォームを着用して清掃を行う
	Timely (タイムリー)	区主催の清掃イベントの実施や、毎月10日を「たいとうクリーンアップデー」と設定し、活動を行うきっかけを提供
持続可能性	体制づくり	登録者および区での連携
	仕組みづくり	清掃用具の支援や、ごみの排出方法など大江戸清掃隊のルールづくり
	財源づくり	区の予算と都の補助金の併用（清掃用具やユニフォーム代などの支援物品など）
	情報的な 基盤づくり	区公式HP、X、LINEなどに掲載し、取り組みの情報発信

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Social ユニフォームを着用して、まちをきれいに
していくことは、ポイ捨て防止に繋がる

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：情報的な基盤づくり 大江戸清掃隊の活動通信を発行し、区公式HP、X、LINEなどに掲載し、取り組みの情報発信を強化

大江戸清掃隊通信



登録団体紹介 東京力車 様
(人力車サービス運営)
登録年度：平成23年
発行 令和5年11月発行
大江戸清掃隊の活動を紹介します！



北海道 倶知安町

対策内容：目の前でのごみ拾い 対象地域：ニセコひらふエリア（スキー場周辺）



対策の背景・目的

冬季になるとスキーや飲食を楽しむ観光客や長期滞在の外国人労働者の増加に伴い、地域特有の課題としてポイ捨て問題が顕著化し、町民からの苦情も増加しています。これを受け、環境対策室・観光商工課の職員が苦情を受けて現地を確認し、目にした現況を改善しようと自主的にごみ拾い活動を開始しました。2023年冬からは、ニセコひらふエリア（スキー場周辺）などで本格的なごみ拾い活動を始め、今後も継続して対応を進める予定です。

さらに、役場の活動に加え、一部の地域事業者も自主的にごみ拾い活動を実施しており、地域全体でポイ捨て問題への対応に取り組んでいます。

対策の主な内容

観光や環境の担当者が外出時にパトロールし、ごみが目立つ場合にはごみ拾いを行っています。また、一部の事業者も自主的にごみ拾いを実施しています。

- リゾートエリアと言われているスキー場周辺など、海外の観光客の方が移動する場所をメインに実施
- 町民の通報や北海道庁からの依頼があった際にもごみ拾いを行う
- 町をきれいにする取り組みを伝えやすくするため、片言の英語で話しかけて相手とフレンドリーな関係を築こうとしている

対策の実施体制

役場職員、
一部の事業者



実施主体

得られた効果

【定性評価】

ごみ拾いを目の当たりにした外国人観光客の反応（目の当たりにした観光客はThank you・ありがとうと声をかけてきます）

北海道 倶知安町

対策内容：目の前でのごみ拾い 対象地域：ニセコひらふエリア（スキー場周辺）



モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Social (社会的)	ごみ拾い行動で示し目に見える形
持続可能性	財源づくり	町の予算（ごみ処理手数料）

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Social

ごみ拾いの姿を見せることで社会性を示し、自然と良い行動を促す



ポイ捨てされた状況の写真（倶知安町提供）

東京都 江東区

対策内容：たばこのポイ捨てに関するポスターの掲示とパトロール指導員の巡回
対象地域：苦情・相談のあった場所や区内全駅周辺、禁煙重点地区など

対策の背景・目的

江東区は、平成21年7月1日に「江東区歩行喫煙等の防止に関する条例」を施行しました。条例の実効性の確保や区民のルール、マナーの遵守及び区民意識の向上のため、条例の施行に併せてたばこのポイ捨て対策として、歩きたばこ・ポイ捨て等防止パトロールや歩きたばこ・ポイ捨て禁止（条例）の呼びかけ、清掃による啓発活動の実施やポスターの掲示などを実施しています。条例の周知啓発として、ポスターは規制内容を広く伝え、パトロールは直接指導も可能なため、いずれも効果があることから継続しています。

対策の主な内容

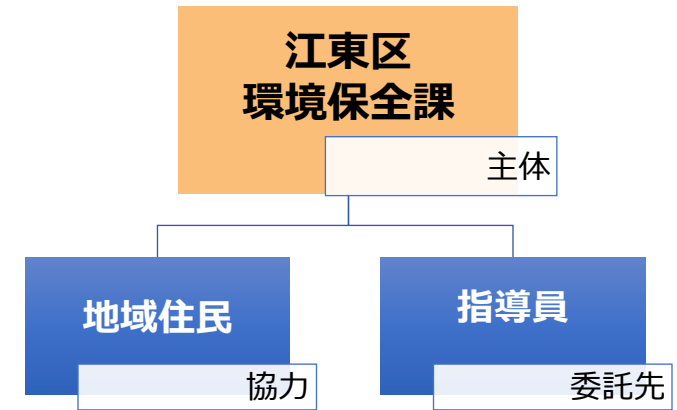
ポスターの掲示（「歩きたばこ・ポイ捨て禁止」ポスター）

- ✓ 苦情・相談のあった場所にポスターを掲示する（区道のガードパイプなど）
- ✓ 区民も希望者には配布、私有地に掲示可能

パトロール指導員の巡回

- ✓ 区内全駅周辺、禁煙重点地区を中心に、警備会社に委託し、歩きたばこ・ポイ捨て等防止パトロール指導員による巡回、指導を行う
- ✓ 指導員はポイ捨て禁止と書かれたビブスを着用して、毎日朝と夕方に巡回

対策の実施体制



得られた効果

【定性評価】

ポスター掲示による啓発やパトロール指導員の注意・指導によって改善が見られたという声が寄せられています。

東京都 江東区

対策内容：たばこのポイ捨てに関するポスターの掲示とパトロール指導員の巡回
対象地域：苦情・相談のあった場所や区内全駅周辺、禁煙重点地区など

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	英語やイラストで表記し、海外の観光客にも分かりやすくしている
	Social (社会的)	ポイ捨て禁止と書かれたビブスを着用して巡回
	Timely (タイムリー)	たばこのポイ捨てのあった場所では対策の強化
持続可能性	体制づくり	地域住民、行政が連携し対策
	財源づくり	区の予算 (ポスター印刷費、パトロール指導員委託費等)

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Easy、Timely

- 英語やイラストで表記し、海外の観光客にも分かりやすくしている
- 苦情・相談のあった場所にポスターを掲示するなど対策の強化を実施している



ポスター



プラスチックプレート



シール

(江東区HPより)

東京都 高尾山

対策内容：ごみ持ち帰り運動のPRおよび清掃活動 対象地域：高尾山

対策の背景・目的

以前は、レジャーブームや都心から近いこともあり利用者が急増し、設置されていたごみ箱では対応できないほどのごみが持ち込まれていました。清掃が行われていましたが、ごみが一方向に減らない状況でした。そこで、1975年頃に地域のパノラマ会で正式に「ごみを持ち帰る」方針を決定し、それを周知して現在に至っています。

「ごみ持ち帰り運動」は約5年かけて徐々に浸透してきました。現在高尾山の登山客数は年間300万人に上り、世界一と言われているますが、登山道や周辺環境がきれいな状態で保たれています。

「ごみ持ち帰り運動」のPR

- 高尾ビジターセンターによるSNSや発行物での情報発信
- 山道中の看板掲示（日本語、英語、中国語、韓国語）
- 園地やトイレ施設においても掲示物によりアナウンス
- 東京都、八王子市HPにより「高尾山のご利用ルール」の紹介
- ツアー会社や市の協力による観光客への周知

清掃活動

- 健康登山や趣味登山の途中でごみを拾うボランティアが多数
- レンジャーによる巡回中のごみ拾い

対策の主な内容

対策の実施体制



得られた効果

【定性評価】

ごみ箱が設置されていた当初は、山内にあるごみステーションに置ききれない程のごみが集まりましたが、「ごみ持ち帰り運動」を進めたことで、そのごみの量は目に見えて減りました。

東京都 高尾山

対策内容：ごみ持ち帰り運動のPRおよび清掃活動 対象地域：高尾山

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	多言語表記看板の掲示
	Social (社会的)	ボランティアなど多数のごみ拾い活動の実施
持続可能性	体制づくり	地域、事業者、行政、ボランティアなどの連携
	仕組みづくり	「高尾山のご利用ルール」づくり
	財源づくり	ボランティアで拾ったごみの処理費用は自己負担となる
	情報的な基盤づくり	商店会、高尾山薬王院、高尾登山電鉄、八王子観光コンベンション協会、八王子観光課の5団体で定例会議を開くなど

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Easy、Social

- さまざまな情報発信や、各所における多言語対応の案内看板による案内
- 一般登山者がボランティアによる清掃活動を目にすることで、清潔な環境が維持されていることを実感し、自発的にごみのポイ捨てを抑制



日本語と外国語でごみ持ち帰りを呼びかける看板など

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：仕組みづくり

平成30年8月11日山の日から「高尾山のご利用ルール」運用開始

秋田県 大仙市

イベント名称：大曲の花火 対策内容：観光客が歩行する路上へのごみ箱の設置

対策の実施体制

花火大会
実行委員会

大曲商工会議所

(ごみ箱の設置、収集委託、
運営費管理など)

大仙市

(ごみ収集の助言、処理施設との調整、量の把握および
交通規制、安全管理など)

対策の背景・目的

1910年に秋田県大仙市で始まった奉納花火に由来する「大曲の花火」は、100年以上の歴史を持つ日本を代表する花火イベントで、毎年8月最終土曜日に開催され、数十万人が訪れる大規模なイベントです。以前は町の様々な場所（観覧会場付近や道路上など）で飲食関係ごみや雨具、シートなどのポイ捨てが問題となっていたましたが、約10年前からごみ箱を設置するなどの対策を講じた結果、現在は改善が見られています。

対策の主な内容

観光客が歩行する路上（駐車場や駅から観覧会場までの経路）に、高さ約1m程度のダンボール製ごみ箱を設置

- ・ごみ箱は花火大会前日に設置し、大会終了後の翌日にすべて回収
- ・ごみ箱を百から千個ほど設置、一部についてはデジタルマップで案内を行う
- ・ごみ箱は「燃えるごみ」と「燃やせないごみ」の2種類に分けた簡易的な分別仕様
- ・収集されたごみは、市が所属する広域市町村圏組合のごみ処理センターに運ばれ、シルバー人材センターに委託して一部再分別
- ・会場内でのアナウンス、HP・マップ等でごみを持ち歩かないように呼びかけるとともに、ごみ箱の場所を案内

得られた効果

【定性評価】

来場者が集まりやすい場所にごみ箱を設置し、自分の席に行くためのルート上のどこにごみ箱が設置されているかを案内図で確認できるようになっています。これにより、ごみ箱の利用を促進し、ポイ捨ての防止を図っています。

【定量評価】

R6 可燃ごみの搬入量：32.99t、
資源系不燃ごみ搬入量：3.16t

秋田県 大仙市

イベント名称：大曲の花火 対策内容：観光客が歩行する路上へのごみ箱の設置

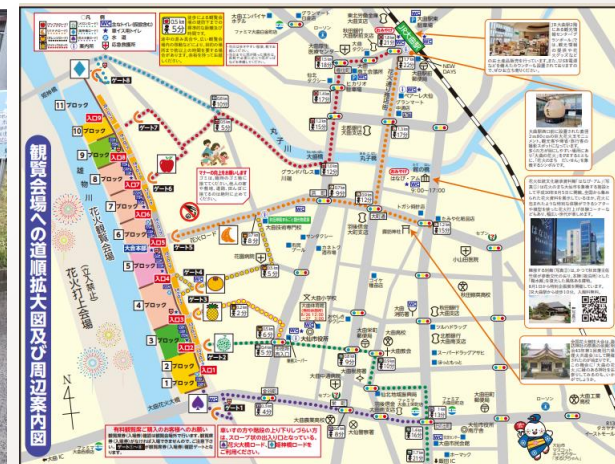
モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・ごみ箱の設置 ・分別を簡略化 (燃えるごみ、燃えないごみの2種類のみ)
	Timely (タイムリー)	観光客が歩行する路上（駐車場や駅から観覧会場までの経路）に設置
持続可能性	体制づくり	花火大会の実行委員会で実施
	財源づくり	花火大会運営費（ごみ箱の購入・設置費用、ごみ回収費など）
	技術的な基盤づくり	デジタルマップへのごみ箱設置案内

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Timely

来場者が集まりやすい場所に燃えるごみ・燃やせないごみの2種のみの簡単な分別としているごみ箱を設置

イベント時使用する臨時ごみ箱
引用先：「大曲の花火」安全部会 X

観覧会場ルート図（ごみ捨て方の啓発）

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：技術的な基盤づくり

Googleマップで「大曲の花火」観覧に役立つマップが公開され、会場周辺のスーパー、コンビニ、トイレ、駐車場、ごみ箱の場所を確認することができる

大阪府 岸和田市

イベント名称：だんじり祭 対策内容：各種対策の融合

対策の背景・目的

だんじり祭は江戸時代から続く地域の伝統行事で、毎年多くの観光客が訪れる一大イベントです。しかし、観光客の増加や露店商の出店に伴い、祭礼当日や実施後に飲食関連のごみ（包装紙、プラスチック容器、缶、ペットボトル）のポイ捨てが問題視されていました。この問題に対し、市の関係課や祭礼団体、警察、土木事務所などで構成されるだんじり祭運営協議会で協議し、各種対策を実施しています。

対策の主な内容

これまで実施したポイ捨て対策は個別ではなく、全体としての活動が改善につながっています。主な対策は以下に示します。

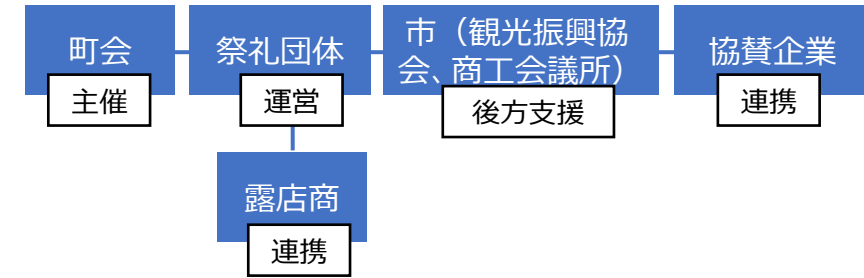
□祭礼時の観光客向けマップにごみの啓発案内記載

- ウェブ上での掲載に加え、主要な観光施設や最寄り駅などでもマップを配布
- クリーンキャンペーンの実施（段ボール製の臨時ごみ箱を約1000個製作し、各町会に配布するなどの啓発活動。ごみ箱の設置場所や管理方法は町会に委任）

□露店商に営業終了時に周辺道路等の清掃を徹底いただくよう、祭礼関係者より依頼

□祭礼団体及び各町会でのごみの啓発及び当日の清掃活動

対策の実施体制



得られた効果

【定量評価】

祭礼終了後のごみの処理量

R1：約15,000kg

R5：約5,400kg

大阪府 岸和田市

イベント名称：だんじり祭 対策内容：各種対策の融合

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・「缶・瓶」と「それ以外」の2つにで分別するごみ箱の設置 ・マップにてごみ箱の設置場所を掲示
	Timely (タイムリー)	捨てられやすい場所にごみ箱設置
持続可能性	体制づくり	市の関係課や祭礼団体、町会、露店商など各種関係者の連携
	財源づくり	協賛金と委託料（ごみ箱の設置や撤去、回収費用、備品など）
	情報的な基盤づくり	市の関係課や祭礼団体、警察、土木事務所等で構成されるだんじり祭運営協議会の開催

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント：Easy

- 祭礼時の観光客向けマップに分かりやすく、ごみの啓発案内を記載
- ごみ箱には蓋を設け、「缶・瓶」と「それ以外」の2種類に分別できる仕組みを採用

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：体制づくり、財源づくり

- 露店商や祭礼団体、町会など関係者による徹底清掃など
- 協賛企業との連携、協賛金の活用
- ごみ箱や会場マップに協賛企業の名前やロゴを掲載し、民間企業の協賛金を活用して運営を支援



配布するダンボール製ごみ箱（岸和田市より提供）

栃木県 足利市

対策内容：大型連休中の観光施設（あしかがフラワーパーク）付近での啓発物品の配布

対策の背景・目的

「あしかがフラワーパーク」は市内でも有数の観光地であり、特に大型連休中には全国から多くの観光客が訪れます。しかし、同施設が市の端に位置するため、観光客が街中を訪れる機会が少ないという課題があります。これを解決するため、平成28年頃から観光案内パンフレットをポケットティッシュと一緒に配布し、観光客に足利市全体の魅力を伝える取り組みを行っています。啓発活動には市役所職員が観光客への直接の呼びかけを通じて「ポイ捨てをしない」という意識を広めるとともに、観光の満足度を高める工夫を行っています。

対策の主な内容

大型連休中に多くの観光客が訪れる「あしかがフラワーパーク」付近で、環境美化を目的とした啓発物品の配布活動

□啓発物品として配布されるのはポケットティッシュ

- 市内小中学生を対象に実施した「環境に関するポスターコンクール」で入賞したポイ捨てに関する作品を掲載
- 啓発物品（ポケットティッシュ）には英語表記を一部記載

□繁忙期に「あしかがフラワーパーク」の西ゲート付近にテントを設置し、市職員および派遣の方を含め、通常3～4名が常駐

□観光パンフレットは英語・中国語・タイ語など多言語で用意、ポケットティッシュも英語表記を併記して配布

対策の実施体制

環境政策課（主管課）

役割：啓発物品の提供

観光まちづくり課（実施）

役割：観光客へ啓発物の配布

得られた効果

【定性評価】

直接声を掛けて手渡すことで、印象に残る啓発活動となり、ポケットティッシュは手に取ってもらいやすいものでした。また、担当者が例年従事する中での実感として、ごみが減ったという印象があります。

栃木県 足利市

対策内容：大型連休中の観光施設（あしかがフラワーパーク）付近での啓発物品の配布

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	啓発物品には英語表記を併記して配布
	Attractive (魅力的)	啓発物品の配布
	Social (社会的)	職員によるポイ捨て防止を呼びかける
持続可能性	財源づくり	市の予算（啓発用ポケットティッシュ作成費）

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

ポイント： **Attractive**、**Social**

- 観光案内パンフレットを**ポケットティッシュ**と一緒に配布
- 配布したポケットティッシュには、一部英語表記を取り入れ、小中学生の環境ポスター入賞作品を掲載することで注意を引くデザインとして、幅広い年齢層や国籍の人々に配慮
- 職員によるポイ捨て防止を呼びかける



ポイ捨て防止啓発用ポケットティッシュ
(足利市より提供)



観光案内の様子（足利市より提供）

京都府 京都市

イベント名称：祇園祭 対策内容：祇園祭ごみゼロ大作戦



対策の背景・目的

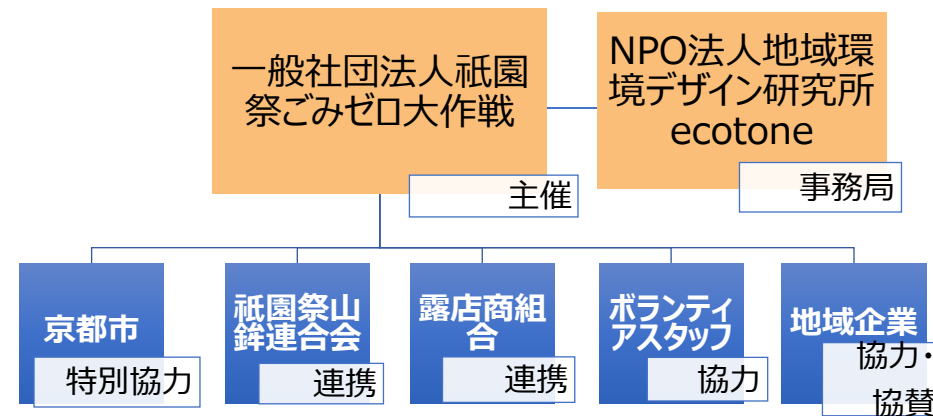
祇園祭は、京都市民にとってかけがえのない、また世界に誇れるお祭りであり、国内外から多くの人々が訪れます。しかし、露店等で提供される飲食物の使い捨て容器など大量のごみが排出されるため、平成26年に京都市や環境NPO、京都環境事業協同組合、露店商組合が実行委員会を組織し、「祇園祭ごみゼロ大作戦」を開始しました。ごみの減量や散乱防止を目指し、リユース食器の導入やエコステーションの設置、資源ごみの分別回収、散乱ごみの清掃活動などを通じて、祇園祭を持続可能なイベントにします。平成29年からは一般社団法人として活動し、令和5年度から新たな技術（山鉾への再エネ由来の電源活用など）も導入し、環境保全型の取り組みを展開しています。

対策の主な内容

祇園祭の前祭の宵山期間（7月15、16日）に、山鉾が立ち並ぶ鉾町一帯に、約50箇所のエコステーションを設置します。エコステーションを拠点に、大学生をはじめとした延べ約2,000人以上のボランティアがごみの分別作業等を行います。

- エコステーションの設置
- 露店商等の飲食出店者へのリユース食器の活用の呼びかけおよび貸出
- 来場客への資源物の分別、ごみのポイ捨て抑制等の呼びかけ
- 散乱ごみの清掃活動

対策の実施体制



※市の役割：補助金交付と広報活動の実施、リユースごみ箱や清掃用具の貸与

得られた効果

【定量評価】

2024年の祇園祭では、7月15、16日で延べ48.7万人が来場したが、燃やすごみの量を、対策開始前の約60トンから約28トンにまで削減できました。

【定性評価】

翌朝の山鉾巡行時には街の清潔さが保たれ、環境保全と観光振興の両立、観光地の魅力向上が実現しました。

京都府 京都市

イベント名称：祇園祭 対策内容：祇園祭ごみゼロ大作戦

モデルとなるポイント事例

アプローチ	ポイント	概要
ナッジ	Easy (簡単)	・分かりやすいエコステーションの配置 ・エコステーションでの資源物分別・リユース食器の返却 ・多言語表記ポスターの掲示
	Social (社会的)	ボランティアによる散乱ごみの清掃活動
	Timely (タイムリー)	来場客への事前啓発
持続可能性	体制づくり	各種関係者が連携し対策
	仕組みづくり	リユース食器導入の仕組み
	財源づくり	協賛（地域企業）、寄附、補助金（市の予算）、自己資金 費用項目：リユース食器導入費、テント等設営費、倉庫賃料、ボランティア関連経費、チラシ等印刷費、事務用品費、保険加入費、事務運営経費
持続可能性	情報的な基盤づくり	関係者間で定期的に情報を共有

アプローチ：ナッジを活用したアプローチ

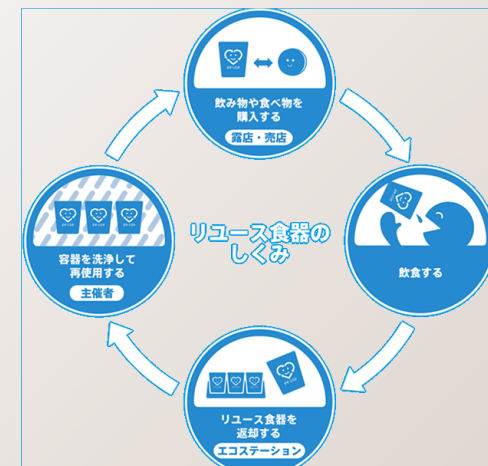
ポイント：Easy、Timely

- 分かりやすいエコステーションの配置により、資源物の分別やリユース食器の返却を誘導
- 啓発ポスターを京都市広報掲示板や公共交通機関に掲示し、啓発チラシを配布して事前啓発

アプローチ：持続可能な事業づくりのためのアプローチ

ポイント：体制づくり、仕組みづくり

- 山鉾連合会、露店商組合、京都市が連携し、「大学のまち・京都」の特色を活かし、大学生をはじめとした2,000人以上のボランティアの協力を得るとともに、地域企業の協力や協賛を通じて**実施体制を構築**
- **リユース導入食器の仕組みが整備され**、露天商、来場者、主催者それぞれの役割が明確化



回収システム

(祇園祭ごみゼロ大作戦HPより)

啓発チラシ (京都市より提供)

おわりに（事業化に向けたプロセス）

本事例集では、観光地におけるごみのポイ捨て問題に特化し、モデル事業や自治体の具体的な対策を紹介しました。これらの事例は、目の前の課題に対応しながら、地域環境の改善に向けた実践的な取り組みを示しています。

一方で、「持続可能な事業づくりのためのアプローチ」としてポイントを整理したように、一度限りの取り組みとならないように、以下のような事業化に向けたプロセスが重要となります。

事前調査【Research】

- ✓ ごみの散乱場所、量、種類を調査。発生要因を特定（誰が、いつ、なぜ）。
- ✓ 類似事例とその対策方法を調査。関係自治体等へのヒアリング。

計画作成、関係者協議【Plan】

- ✓ ターゲットを明らかにし、持続できる仕組みや対策内容を検討。
- ✓ 地元企業、観光協会、地域住民、有識者との連携体制を構築。
- ✓ 補助金だけに頼らない、事業が自走できる予算確保。

事業実施、周知活動【Do】

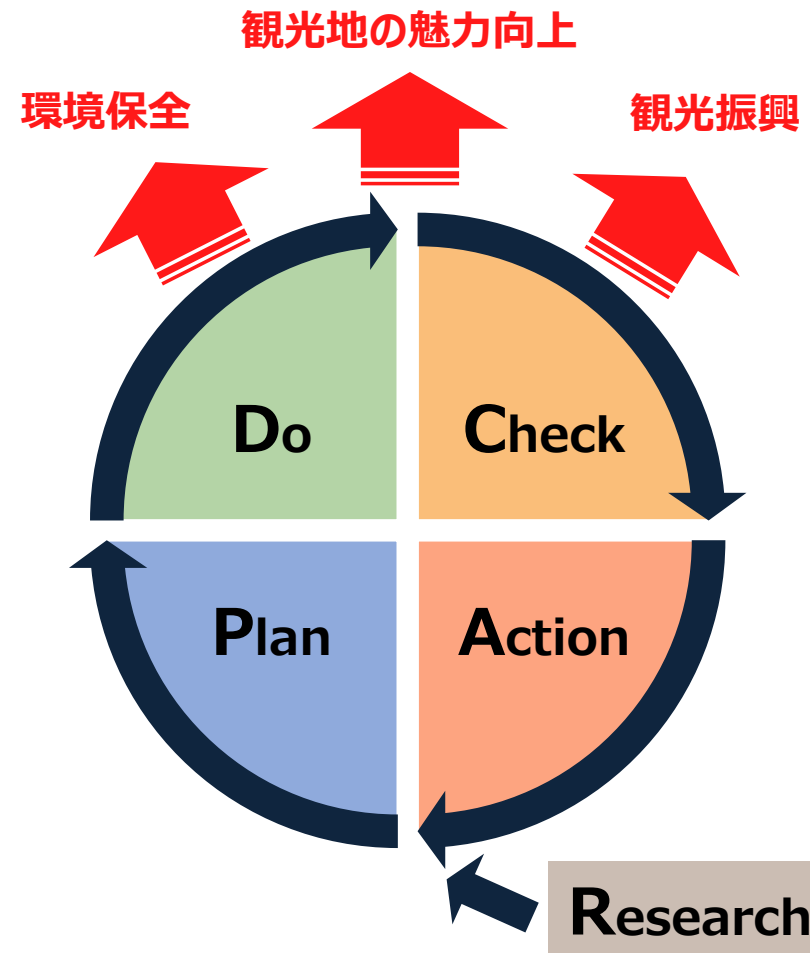
- ✓ メディア、SNS、広告、イベント等を活用した、ターゲットに届く周知活動。
- ✓ 関係者それぞれが役割（自主性）を持った事業展開。

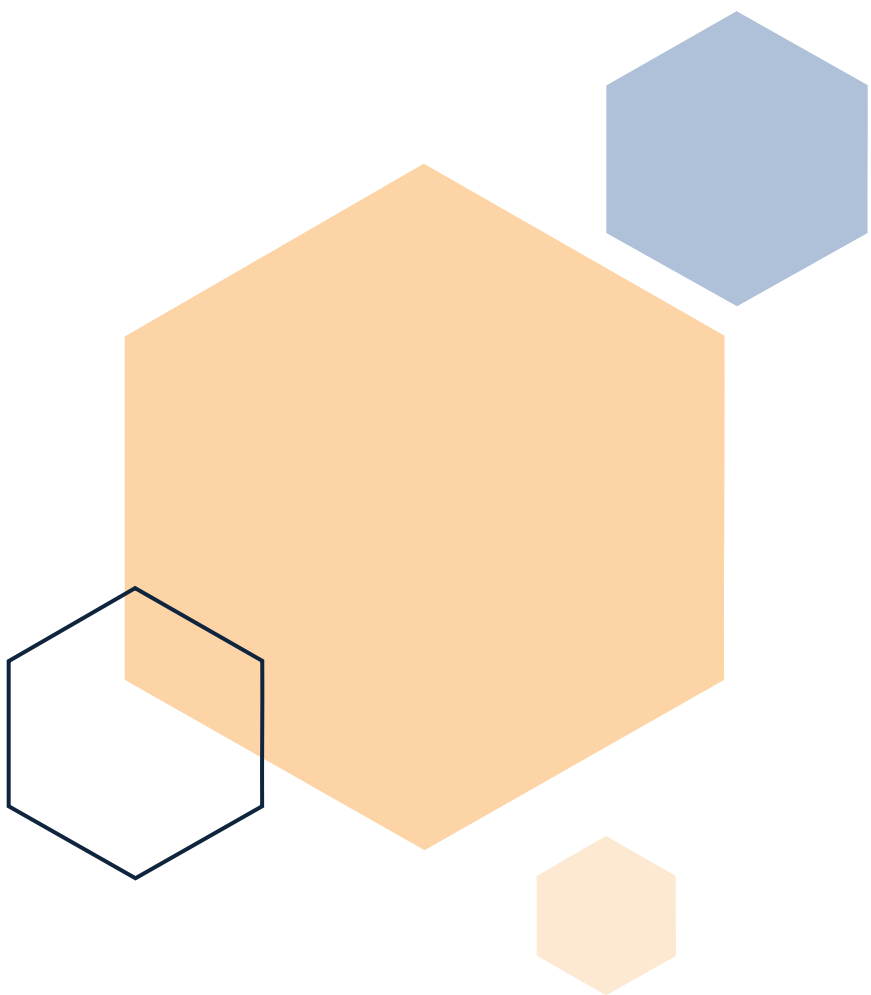
データ収集、効果検証【Check】

- ✓ 事業開始前後の定性・定量データの収集。アンケート実施。
- ✓ IoTやAI等の活用。技術的な基盤を形成。
- ✓ 事業評価を行い、課題を整理。

改善、フィードバック【Action】

- ✓ 有識者によるアドバイスを含め、改善点を計画に反映。
- ✓ さらなる協力者の巻き込み等、事業拡大へ向けた取り組みを推進。



A decorative graphic on the left side of the page featuring several hexagons. There is a large orange hexagon in the center, a smaller blue hexagon above it, a white hexagon with a black outline to the left, and a small orange hexagon below the large one.

おわりに (持続可能な観光の実現に向けて)

観光地では、ごみのポイ捨て問題やオーバーツーリズムといった課題解決に加え、地域資源の保全、脱炭素化、自然との共生を重視した持続可能な観光の実現に向けた取り組みが推進されています。

しかし、こうした取り組みをさらに効果的にするためには、観光客だけでなくごみの元になる製品を提供している事業者の協力が欠かせません。特に、ごみの発生抑制や適切な廃棄物管理は重要であり、事業者が環境に配慮した製品やサービスを提供する仕組みづくりが求められます。

また、観光地の持続可能な発展は、地域住民、事業者、行政、観光客が一体となり、SDGsの理念に基づいた行動を取ることで可能になります。具体的には、ゴール12「つくる責任、つかう責任」を意識し、持続可能な生産と消費を促進する仕組みづくりが求められます。地域資源を守り、活用することで、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール14「海の豊かさを守ろう」、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」への貢献が期待されます。

本事例集が各地域の成功事例や課題を共有する場となり、観光地の特性を活かした持続可能な観光地づくりが推進されることを期待しています。観光地全体で環境保全や地域活性化が進むだけでなく、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」のもと、多様な関係者が協力して持続可能な未来を築く一助となれば幸いです。

謝辞

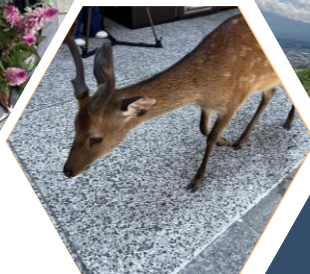
本事例集の作成にあたり、多くの方々にご協力いただきました。
心より感謝申し上げます。

地域モデル事業評価委員会の皆様には、貴重なご助言をいただき、
事業の方向性を明確にするうえで大変お世話になりました。

一般社団法人廃棄物資源循環学会の有識者の皆様には、モデル事
業の現地視察を通じて実践的なご提案をいただき、本事業の実効性
を高める助けとなりました。

モデル事業を実施された事業者や関係者の皆様、ヒアリングにご
協力いただいた自治体の皆様には、現場での取り組みや実例を共有
いただき、今後の発展に向けた大切な知見を得ることができました。

ご支援いただいた全ての方々に、改めて感謝申し上げます。



地域モデル事業評価委員会

(五十音順)

荒井 喜久雄	前 公益社団法人全国都市清掃会議 技術指導部長
大迫 政浩	国立研究開発法人国立環境研究所 フェロー
岡山 朋子	大正大学 地域創生学部 地域創生学科 教授
高山 傑	株式会社スピリット・オブ・ジャパン・トラベル 代表取締役
滝沢 秀一	株式会社太田プロダクション マシンガンズ

観光地におけるごみのポイ捨て・発生抑制対策実績と改善の事例集

2025年（令和7年）1月

発行者 : 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課

業務請負者 : 株式会社環境管理センター

調査等協力 : (一社) 廃棄物資源循環学会

(令和5年度ごみのポイ捨て・発生抑制対策等モデル事業（観光庁連携事業）支援業務)